

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和6年7月調査結果

令和6年8月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2024年7月)

7月の現状判断D I (季節調整値)は、前月差0.5ポイント上昇の47.5となった。

家計動向関連D Iは、飲食関連が低下したものの、サービス関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連D Iは、非製造業が上昇したことから上昇した。雇用関連D Iについては、上昇した。

7月の先行き判断D I (季節調整値)は、前月差0.4ポイント上昇の48.3となった。

雇用関連D Iが低下したものの、家計動向関連D I及び企業動向関連D Iが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断D Iは前月差1.0ポイント上昇の48.3となり、先行き判断D Iは前月差0.6ポイント低下の48.6となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東 茨城、栃木、群馬
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（34頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	112人	86.2%	北陸	100人	86人	86.0%
東北	189人	173人	91.5%	近畿	290人	256人	88.3%
北関東	129人	112人	86.8%	中国	170人	163人	95.9%
南関東	330人	311人	94.2%	四国	110人	89人	80.9%
東京都	165人	158人	95.8%	九州	210人	180人	85.7%
甲信越	92人	89人	96.7%	沖縄	50人	39人	78.0%
東海	250人	225人	90.0%	全国	2,050人	1,835人	89.5%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)
- 平成29年10月調査以降は2,050人(全国12地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

III. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

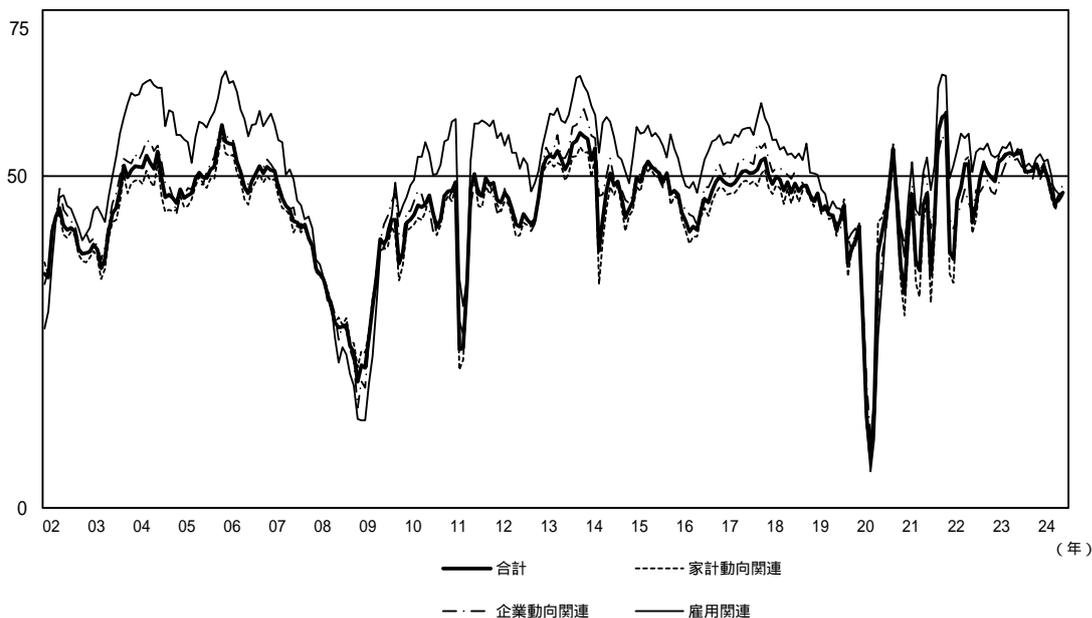
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、47.5となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を0.5ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2024							(前月差)
	月 2	3	4	5	6	7		
合計	51.3	49.8	47.4	45.7	47.0	47.5	(0.5)	
家計動向関連	50.9	49.4	46.6	44.9	47.0	47.2	(0.2)	
小売関連	49.5	47.7	45.1	43.7	46.2	46.2	(0.0)	
飲食関連	52.9	53.1	47.8	44.1	46.5	44.5	(-2.0)	
サービス関連	53.4	52.4	49.4	47.2	49.3	50.1	(0.8)	
住宅関連	50.1	47.1	46.7	46.7	45.3	45.5	(0.2)	
企業動向関連	52.0	50.0	48.9	47.9	47.3	48.7	(1.4)	
製造業	50.9	47.8	46.1	45.5	47.0	46.8	(-0.2)	
非製造業	53.1	51.9	51.6	50.1	47.6	50.1	(2.5)	
雇用関連	52.2	52.5	50.0	46.0	46.2	47.1	(0.9)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

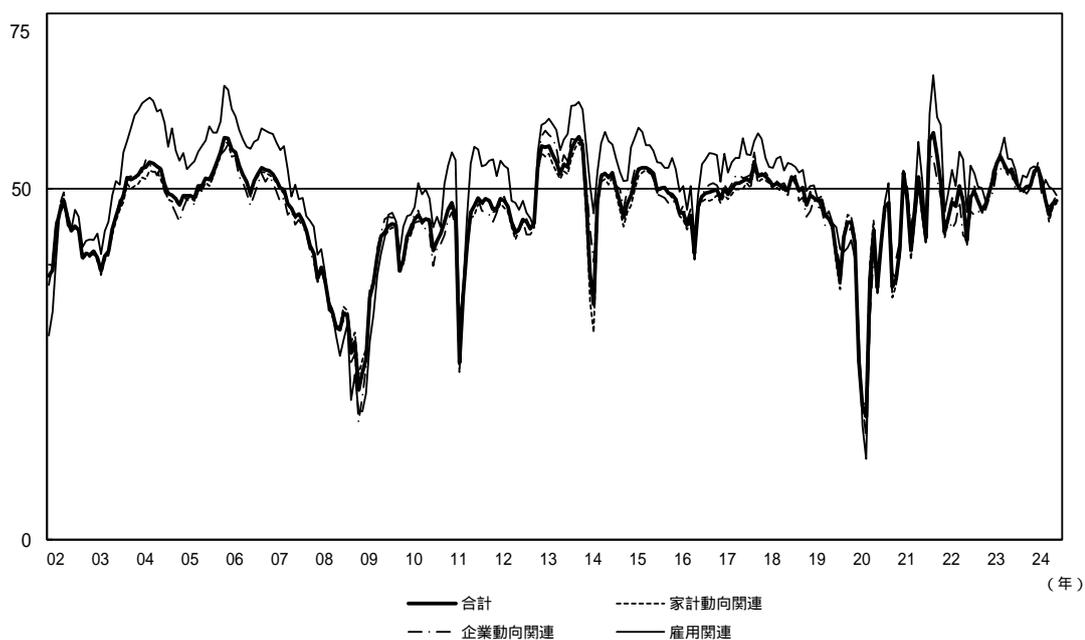
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、48.3となった。雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を0.4ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2024						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計		53.0	51.2	48.5	46.3	47.9	48.3	(0.4)
家計動向関連		52.8	51.5	48.3	45.3	47.5	47.9	(0.4)
小売関連		51.6	51.9	48.2	44.8	47.2	47.1	(-0.1)
飲食関連		59.0	53.5	48.9	44.7	47.3	51.3	(4.0)
サービス関連		54.4	51.5	49.3	46.3	49.0	49.8	(0.8)
住宅関連		48.9	45.6	44.4	45.7	44.0	42.2	(-1.8)
企業動向関連		53.7	51.0	47.9	47.5	48.1	49.1	(1.0)
製造業		52.4	49.4	46.8	46.0	47.8	49.2	(1.4)
非製造業		55.3	52.6	49.0	48.7	48.0	48.8	(0.8)
雇用関連		52.8	49.4	51.3	50.3	49.9	49.1	(-0.8)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2024

	月	2	3	4	5	6	7
合計		50.3	52.4	50.2	46.8	47.3	48.3
家計動向関連		49.6	52.5	49.8	46.4	47.2	48.0
小売関連		48.3	50.4	48.4	45.4	46.6	47.7
飲食関連		50.6	57.5	52.2	47.2	47.1	45.8
サービス関連		52.1	56.0	52.6	48.5	48.6	49.4
住宅関連		49.3	49.7	47.9	45.9	46.2	45.8
企業動向関連		51.5	51.2	50.5	48.0	47.7	49.6
製造業		50.3	48.6	48.0	45.5	46.3	47.5
非製造業		52.7	53.5	52.9	50.1	48.7	51.1
雇用関連		52.3	54.9	51.6	47.3	47.8	47.5

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2024	5	2.5%	17.2%	51.0%	23.7%	5.5%	46.8
	6	2.4%	17.7%	51.5%	23.6%	4.8%	47.3
	7	2.7%	17.8%	54.0%	20.9%	4.6%	48.3

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2024

	月	2	3	4	5	6	7
合計		53.5	51.9	49.3	47.7	49.2	48.6
家計動向関連		53.7	52.6	49.3	47.2	49.1	48.0
小売関連		51.5	52.1	48.3	46.8	48.4	46.7
飲食関連		61.8	56.1	50.8	46.7	49.4	50.3
サービス関連		57.0	54.1	51.8	48.5	51.4	51.1
住宅関連		49.7	45.3	45.0	46.2	44.4	42.3
企業動向関連		52.9	50.1	48.1	48.1	49.4	50.4
製造業		51.3	47.9	45.9	46.5	49.4	51.0
非製造業		54.7	52.2	50.0	49.3	49.2	49.6
雇用関連		53.7	50.8	52.4	50.4	49.6	48.6

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2024	5	1.9%	18.3%	53.7%	21.0%	5.1%	47.7
	6	2.0%	19.7%	55.8%	18.1%	4.4%	49.2
	7	2.2%	17.3%	57.6%	18.3%	4.6%	48.6

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国12地域中、9地域で上昇、3地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは四国(7.7ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは北陸(4.3ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2024							(前月差)
	月 2	3	4	5	6	7		
全国	51.3	49.8	47.4	45.7	47.0	47.5	(0.5)	
北海道	52.7	47.9	46.6	44.5	42.5	46.7	(4.2)	
東北	45.4	46.0	44.7	42.7	45.8	44.2	(-1.6)	
関東	51.5	50.9	47.1	45.1	46.7	46.9	(0.2)	
北関東	50.0	47.6	43.7	41.4	43.2	43.4	(0.2)	
南関東	52.0	52.1	48.4	46.4	47.8	48.1	(0.3)	
東京都	58.2	58.3	53.7	50.4	53.7	51.2	(-2.5)	
甲信越	51.6	45.4	48.4	44.0	45.8	42.9	(-2.9)	
東海	50.0	48.0	44.3	45.5	46.4	47.0	(0.6)	
北陸	50.5	52.1	53.5	45.5	50.5	46.2	(-4.3)	
近畿	53.5	50.5	48.1	45.7	47.6	47.7	(0.1)	
中国	51.1	51.3	46.3	44.7	45.3	48.0	(2.7)	
四国	48.8	49.5	45.1	43.0	43.0	50.7	(7.7)	
九州	53.6	52.5	49.5	48.4	47.0	48.9	(1.9)	
沖縄	58.1	56.1	55.0	52.0	53.4	57.7	(4.3)	

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国12地域中、7地域で上昇、5地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは四国(5.5ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは東北(2.9ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2024							(前月差)
	月 2	3	4	5	6	7		
全国	53.0	51.2	48.5	46.3	47.9	48.3	(0.4)	
北海道	49.7	51.4	47.2	43.8	43.2	47.0	(3.8)	
東北	48.3	48.3	46.8	46.5	49.1	46.2	(-2.9)	
関東	54.1	51.0	47.9	46.3	47.5	48.4	(0.9)	
北関東	52.7	51.7	45.4	44.7	45.3	44.8	(-0.5)	
南関東	54.7	50.8	48.9	46.9	48.3	49.8	(1.5)	
東京都	56.7	55.6	52.1	49.3	51.1	51.1	(0.0)	
甲信越	54.5	51.6	46.4	49.5	47.7	49.0	(1.3)	
東海	51.0	50.9	48.6	44.0	47.1	46.8	(-0.3)	
北陸	55.9	53.6	49.1	47.5	50.9	51.3	(0.4)	
近畿	53.8	49.2	47.5	45.1	47.6	48.5	(0.9)	
中国	51.0	50.5	45.8	46.0	48.5	49.1	(0.6)	
四国	50.9	48.6	45.4	42.7	43.4	48.9	(5.5)	
九州	56.2	52.5	50.1	46.6	51.4	50.4	(-1.0)	
沖縄	58.9	53.0	55.5	53.3	60.9	58.1	(-2.8)	

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2024					
	月	2	3	4	5	6	7
全国		50.3	52.4	50.2	46.8	47.3	48.3
北海道		49.8	50.2	49.3	45.1	45.3	48.7
東北		45.3	48.7	48.3	44.0	47.4	45.2
関東		50.5	52.5	50.1	47.4	47.8	48.0
北関東		48.7	49.3	47.6	44.4	44.4	45.3
南関東		51.2	53.7	51.1	48.5	49.0	49.0
東京都		56.1	59.2	55.4	52.4	53.8	52.4
甲信越		49.7	48.3	50.5	46.7	47.0	44.7
東海		49.5	50.3	47.7	47.2	47.1	48.2
北陸		48.0	51.7	55.4	47.1	50.3	48.5
近畿		52.6	53.6	51.7	47.4	48.3	49.5
中国		49.4	54.8	48.9	46.2	46.3	48.5
四国		48.6	52.8	48.9	45.2	45.8	50.0
九州		53.9	56.4	51.5	48.2	45.8	48.2
沖縄		60.0	61.0	55.8	52.6	51.9	57.7

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2024					
	月	2	3	4	5	6	7
全国		53.5	51.9	49.3	47.7	49.2	48.6
北海道		51.1	53.6	49.8	45.5	46.3	48.2
東北		49.1	49.4	48.1	47.9	50.1	46.7
関東		54.4	51.6	49.6	48.2	48.7	48.6
北関東		52.6	53.1	48.9	46.2	47.7	45.3
南関東		55.1	51.1	49.8	48.9	49.1	49.8
東京都		58.2	55.3	53.0	51.8	52.1	51.7
甲信越		56.2	54.7	47.8	51.4	48.5	48.3
東海		51.4	50.6	49.6	46.5	48.2	45.8
北陸		56.4	56.5	50.6	50.3	52.0	50.6
近畿		54.2	50.5	49.2	46.8	48.9	48.6
中国		52.6	53.0	48.0	47.8	48.9	48.8
四国		51.1	49.4	47.8	44.6	46.1	48.6
九州		57.1	52.8	50.4	48.2	51.4	50.8
沖縄		59.3	54.7	55.8	53.3	60.0	57.7

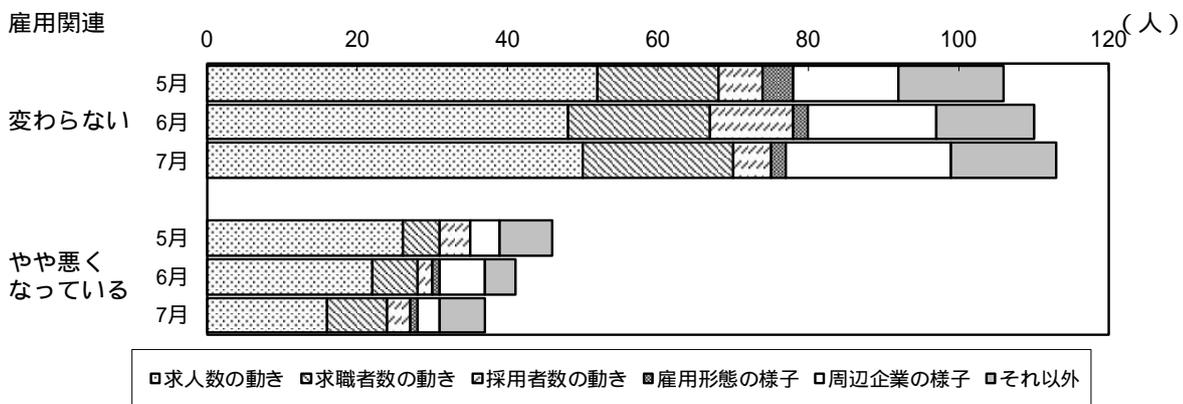
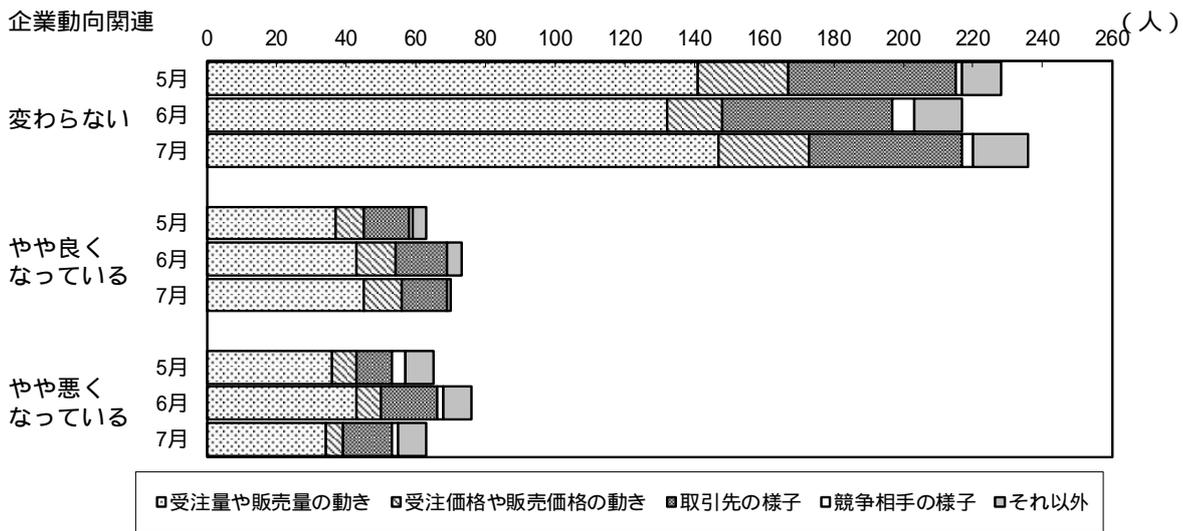
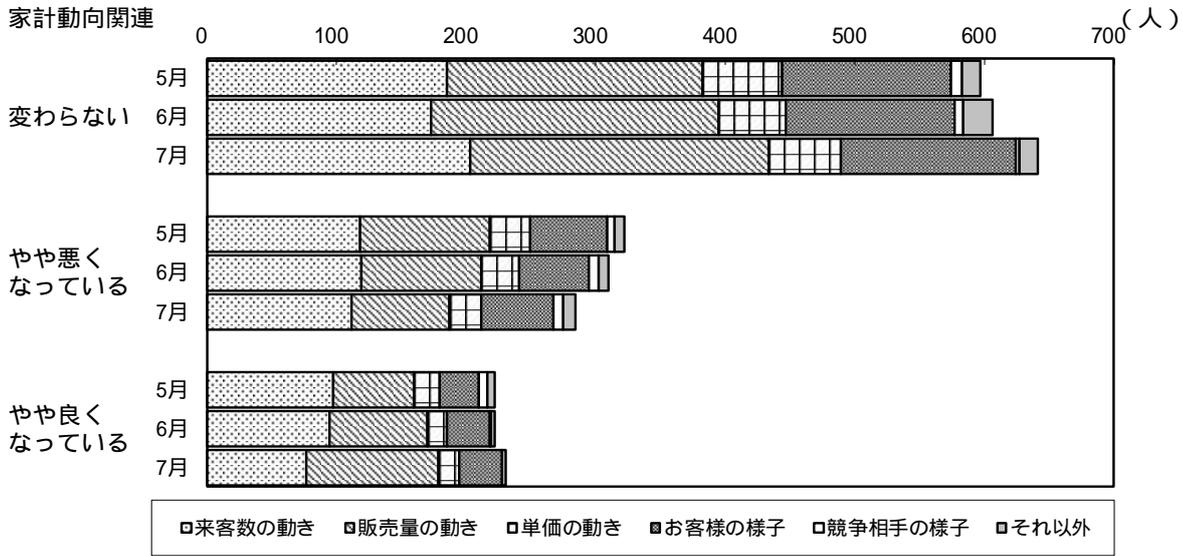
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・インパウンドの増加や夏休みに伴う需要により、高稼働が続いている。客室単価についても、8月は前年を大きく上回っている(近畿=都市型ホテル) ・7月に入り、梅雨明けと同時に猛暑が続いており、季節商材の動きが良い。また、国内需要も定額減税、ボーナス商戦で高額の耐久消費財の動きも良い。インパウンドも好調を維持している(南関東=家電量販店)
			・気温が高くなったことで外出が少なくなっているため、人出が悪く販売量が減少している(九州=商店街)
		×	・商品、サービスの値上がりが続き、節約志向が更に強まっている(東北=スーパー)
	企業 動向 関連		・タオルの店頭販売が最も多くなる時期であり、今年も順調である。特にインパウンド向け、また、土産品として手軽に購入できる小物の発注が多い(四国=繊維工業)
			・用紙、インク代などの消耗資材価格が高騰している。また、受注率も低下している(南関東=出版・印刷・同関連産業)
	雇用 関連		・求人案件に比べて求職者の動きが鈍く、マッチングにつながらないため人手不足が続いている(沖縄=人材派遣会社)
先行き	家計 動向 関連		・東北地域は紅葉が見頃の良い季節になるため、インパウンドが多くなるとみている(東北=都市型ホテル) ・高額品の動きが引き続き堅調であり、夏ボーナス、今春の賃上げ効果が徐々に出てきていると見受けられる。また、8月から10月には政府による電気・ガス代の補助金が再開するため、景気はやや良くなるとみられる(中国=百貨店)
			・物価上昇の影響で、客の節約志向が予想以上に続いている(中国=商店街) ・暑さが続き、秋物需要に影響があるとみている(南関東=衣料品専門店)
			・自動車関連の生産回復により、四輪車用、オートバイ用共に製品の受注量が伸びている。また、円安も追い風となり輸出が特に良い(北陸=一般機械器具製造業)
	企業 動向 関連		・受注は緩やかな増加傾向であるが、原材料及び物流費の値上げによる製造原価上昇で収益面が懸念される(沖縄=窯業土石業)
	雇用 関連		・製造業の新規求人数が減少したものの、宿泊業及び飲食業の新規求人数が増加している。全体としては大きな変化はない(北陸=職業安定所)

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

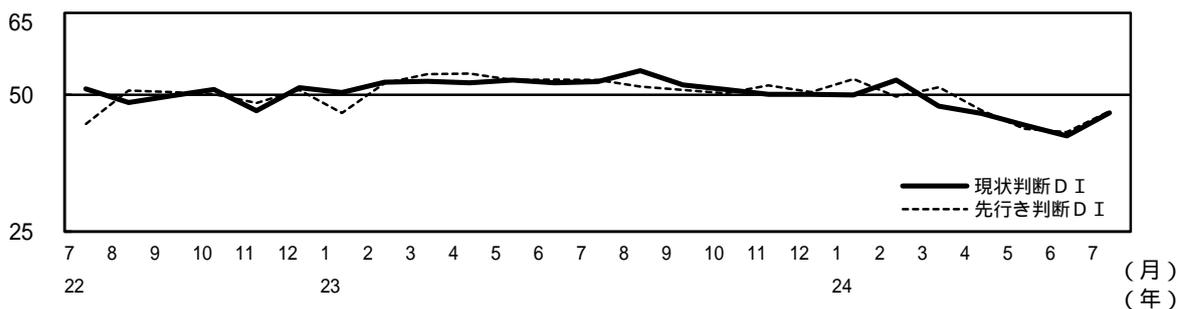


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・米不足の影響が出ている。米の価格が上がっていることで、米の売上は前年から20%以上増加しており、全体の売上を押し上げている。一方で、客の節約志向も高まっており、全体的な景気は3か月前と変わっていない(スーパー)。
			・大手自動車メーカーの不正問題が解決していないことから、受注や生産を停止している車種が引き続き多く、受注量が前年を大きく下回る状態が継続している(乗用車販売店)。
			・来客数は微増であるが、海外からの旅行客が増加していることで客単価が上昇している。特選ブティックや絵画などの高額品の売上がアップしており、全体の売上増加に寄与している(百貨店)。
	企業 動向 関連		・7月の販売量は前年比プラス24%となった。3か月前の4月の販売量は同プラス22%であったため、景気はやや良くなっている(食品品製造業)。
			・技術職員の現場配置はフル稼働状態が続いている。これまで天候が安定して推移していることから、各現場では引き続き計画を上回るペースで工事が進捗している(建設業)。
			・値上げによる買い控えが生じており、受注量が減っている(食品品製造業)。
雇用 関連		・求人数は増えているものの、求職者とのマッチングがうまくいかない状況にある(学校[大学])。	
		・業種を問わず、求人数が横ばい又は減少傾向で推移している(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント	<p>：前年と比較すると、来客数が頭打ちとなっている。セールなどの割引販売では来客数が増加していることから、客の節約意識が依然として高いことがうかがえる(衣料品専門店)。</p> <p>：催事の来場者数が前回は上回るなど、客の購買意欲の向上がうかがえる。ただし、実際の購買の様子をみると、購入に対して慎重な客が多くみられた(その他専門店[造花])。</p>	
先行き	家計 動向 関連		・今後も客がより値頃感のある商品を買いたい傾向が続くとみられる。酒やたばこなどの嗜好品は売上の減少が続くとみられるが、食品への支出は抑えられるものではないため、景気は今後も変わらないまま推移する(コンビニ)。
			・円安による物価高がなかなか収まらず、給与の手取り額も目に見えて増えていない状況にあるため、お盆明け以降、消費が一気に冷え込むことが見込まれる(スーパー)。
	企業 動向 関連		・国内移送貨物について、夏場需要で見込みどおりの動きとなっており、今後も貨物量は維持できるとみられる。ただし、大型スポット案件などの引き合いが今一つなことから、貨物量が更に増えることまでは考えにくい(輸送業)。
			・現在の受注量や同業者の様子から、古い相続の掘り起こしを含めた相続登記や派生する業務の受注が引き続き期待できる。また、企業の不動産取引、新築案件の受注も引き続き期待できる(司法書士)。
	雇用 関連		・全体的に求職者の年齢層が高まっている。特に農作業に付随する収穫や選別作業は、応募者の平均年齢が60歳前後まで上昇するなど、ミドルからシニアにシフトしている。現場での人材不足が景気回復に向けての妨げとなっており、今後も現状維持が続くことになる(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント	<p>：観光シーズンに入り、来客数及び販売量のピークを迎えている。秋の紅葉シーズンまでは好調な状況が続くとみられるため、今後の景気について、大きな変動はないとみられる(高級レストラン)。</p> <p>：イベントを開催すると、前年よりも多くの客が来場するが、販売にはなかなかつながらない。先行きを見通せない状況にあることで、購入を決断できない客も多いことから、今後も景気は変わらない(乗用車販売店)。</p>		

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)

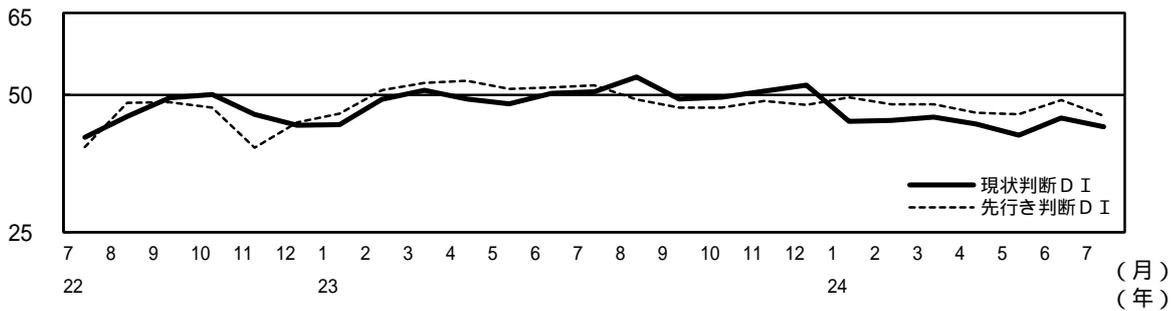


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・売上自体はそれなりにあるが、商品単価がじりじりと上がっており、販売数量は落ちている（その他専門店〔酒〕）。
			・前半の暑さと後半の雨で集客が伸び悩み、来客数は前年を下回っている（遊園地）。
			・梅雨の時期だが雨天の日が少なく気温も高いため、ドリンクやアイス等の売上が好調である。景気はやや良くなっている（コンビニ）。
	企業 動向 関連		・小売流通業では商品の仕入価格が上昇しているため、価格転嫁せざるを得ない状況にあるが、大型店舗との競争もあって思い切った手が打てないのが実情である（その他企業〔企画業〕）。
			・DRAM製造の顧客から、半導体製造装置の追加受注が入っている（電気機械器具製造業）。
			・市役所、民間企業共に緊縮、節約モードに入っている（出版・印刷・同関連産業）。
雇用 関連		・採用者数は横ばいである。一部の優秀な人材に対する需要は高く、その人材を複数社で取り合う状況は変わらない（人材派遣会社）。	
		・広告の取扱高は前年を割る状態が続いている。求人広告も介護職など特定の人手不足業種に偏っており、幅広い業種で採用が活発化しているとはいえない（新聞社〔求人広告〕）。	
その他の特徴 コメント			：法人関係のお中元は前年より受注が多く、単価も上昇している。また、祭り用品の売上も好調である（衣料品専門店）。 ×：商品、サービスの値上がりが続き、節約志向が更に強まっている（スーパー）。
先行き	家計 動向 関連		・物価高が続いているなか、消費者の生活防衛意識は変わらない。消費マインドが高まるとは考えにくい（百貨店）。
			・東北地域は紅葉が見頃の良い季節になるため、インバウンドが多くなるとみている（都市型ホテル）。
	企業 動向 関連		・販売不振に加え、人手不足と原材料価格の高騰を何とかしのいでいる状況なので、景気に変化はないとみている（食料品製造業）。
			・今後も大口工事の受注予定があり、売上は堅調に推移する見込みである（建設業）。
	雇用 関連		・人手不足により求人活動は活発だが、物価高による企業収益の悪化を訴える声も多い。この状況は継続するとみている（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)

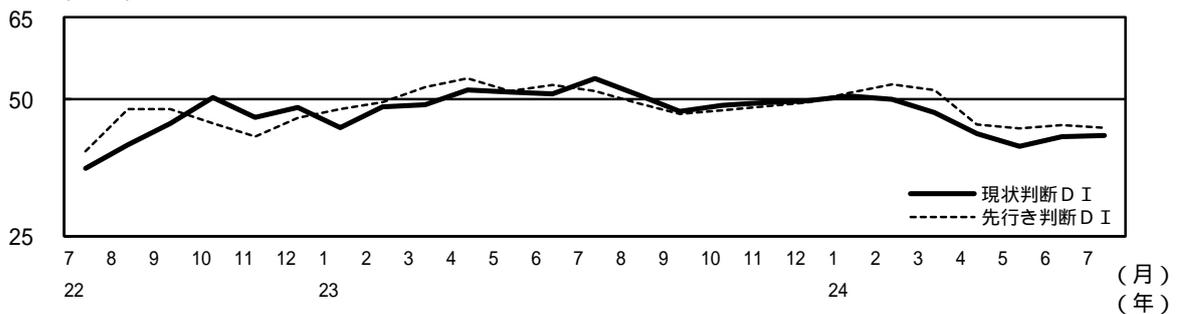


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・売上単価、客単価共に大きく上昇しているものの、売上総額の上昇にはさほどつながっていない。物価高による買い控え等の懸念は残っている(百貨店)
			・梅雨明け後の猛暑の影響で、キャンセルが出ている。来場者数は前年より下回る見込みである(ゴルフ場)
			・宿泊部門は高単価、高稼働を維持している。料飲部門も暑気払い等、前年比140%の受注を獲得している(都市型ホテル)
	企業動向 関連		・広告出稿の件数はほぼ変わらない。飲食店には客が増えているようにみえる。しかし、材料や光熱費、人件費等の高騰の影響があり、業績はそれほど良くなってはいないようで、広告出稿も増えてはいない(広告代理店)
			・主要取引先の生産が安定しない。円安の影響もあるようにみえる(輸送用機械器具製造業)
			・新規事業の開始による受注拡大で、やや良くなっている(金属製品製造業)
	雇用 関連		・直近2か月は、求職者が圧倒的に不足している(人材派遣会社)
		・育児中や高齢者の求職者数が増加している。生活が厳しいため、少しでもお金を稼ぎたいという人が増えている(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント		：この暑さで、飲料がよく売れている(一般小売店[酒類]) ：物価高により生活の余裕がなくなっている。買い控えや客の会話にも表れており、景気回復の兆しがみえない(商店街)
先行き	家計動向 関連		・国内外の旅行客全体が夏休みモードのため、親子連れが多くみられる。コロナ禍の旅行自粛モードも払拭され、友人等に土産を配るようになってきたようで、1人当たりの購買数も増えつつある。この状況はゴールデンウィークよりも進んできているが、物価高による買い控えもあるため、相殺されて景気は変わらない(一般小売店[土産])
			・7月は猛暑続きで、飲料を求める客の来店がかなりあったが、気温が落ち着けば、元に戻る(コンビニ)
	企業動向 関連		・8月もお盆までには夏物家電、省エネエアコンや扇風機、レジャー、バーベキュー用品等、前年並みの物量を確保予定である。しかし、2024年のドライバーの労働時間規制問題もあり、輸送量確保が難しく、協力会社等のコスト高もあるため、厳しさは続きそうである(輸送業)
			・事務所テナントで、部署再編により賃貸面積が3分の1になってしまうところがある。また、空室にも多少内見の予定はあるものの、地方都市から出ていく企業が増えているため、賃貸面で厳しい状況が続く(不動産業)
	雇用 関連		・現状、相変わらず人手不足で、仕事の依頼はあるものの、対応できないので、当社でも断っている状況である。売上は下がっているが、利益はある程度縮小しながらも確保できている。周りの企業については、顧客であるホテルなどの稼働率は依然高いようで、夏休みに向けて、前年より大分客が戻ってきている(人材派遣会社) ・主要産業の新規求人数の前年同月比について、医療福祉、サービス業については増減を繰り返しているが、建設業、製造業は減少が続いている(職業安定所)
	その他の特徴 コメント		：旅行業はこれから繁忙期を迎える上に、販売単価が上昇しているため期待できる(旅行代理店) ：残暑により夏物商材は前年並みの確保予想である。しかし、毎回オリンピック閉会後の消費は悪いこともあり、各地で大雨等による災害が発生しているため、そちらも心配している(家電量販店)

(D I) 図表16 現状・先行き判断 D I (北関東)の推移(季節調整値)

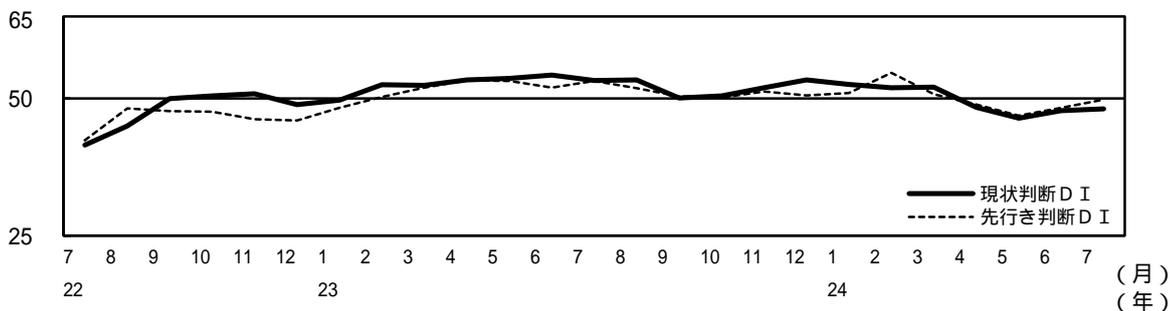


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・例年になく猛暑のためにランチの客足が極端に減少している。その分、深夜まで客の回遊が及ぶことがある(一般レストラン)。
			・為替の影響や原材料価格の高騰により、仕入単価が上昇している。粗利への影響が懸念される(通信会社)。
			・7月に入り、梅雨明けと同時に猛暑が続いており、季節商材の動きが良い。また、国内需要も定額減税、ボーナス商戦で高額の耐久消費財の動きも良い。インバウンドも好調を維持している(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・用紙、インク代などの消耗資材価格が高騰している。また、受注率も低下している(出版・印刷・同関連産業)。
			・取扱量と納品先店舗の減少が徐々に進みつつあり、売上の減少を招いている反面、人手不足、資材の高騰、高止まりで経費は増加傾向にあり、厳しい状況である(輸送業)。
	雇用 関連		・お盆前に向けて警備員が必要とされる現場が増えている(その他サービス業[警備])。
		・建設業や製造業では前年同月比で求人数の減少が続いている一方で、情報通信業や医療、福祉では引き続き求人数が増加しており、業種による求人需要に差が生じている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			・ボーナス支給後という時期でもあり、特にサービス業、物流業、医療業において離職者が増えている(人材派遣会社)。
			：暑さ対策の遮光遮熱傘の販売量が増えている。特に、今年は男性用の日傘が売れている(一般小売店[傘])。
			：夏なので冷たい水はかなりの量が動いている。今まではそこから弁当やおにぎり、パン類などの購買につながったが、今は全くつながらない(コンビニ)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・値上げの影響で売上は伸びているものの、消費者には節約志向が依然として根付いている。価格に敏感な状況が続いている間は同様の状況が続く(スーパー)。
			・暑さが続き、秋物需要に影響があるとみている(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・医療品容器は新型コロナウイルス終息後に新企画が動き出しており順調だが、化粧品容器に関しては全く上昇気配がない。化粧品に勢いがつけば一気に利益が出ると見込んでいる(プラスチック製品製造業)。
			・半導体の大口価格が徐々に上昇しており、受注量も順調に伸びる見通しのため、景気への影響も出てくると予想している(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・製造業ではエンジニア不足が継続しており、当面ニーズの低下は見込まれないため、現状維持とみている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：インバウンドが落ち込まないことを前提に、賃金上昇に伴う国内客の消費マインドの改善が景気を押し上げると想定している(百貨店)。
			：旅行に行きたいという需要はあるものの、物価高により費用面から抑制傾向がみられる(旅行代理店)。

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東) の推移 (季節調整値)

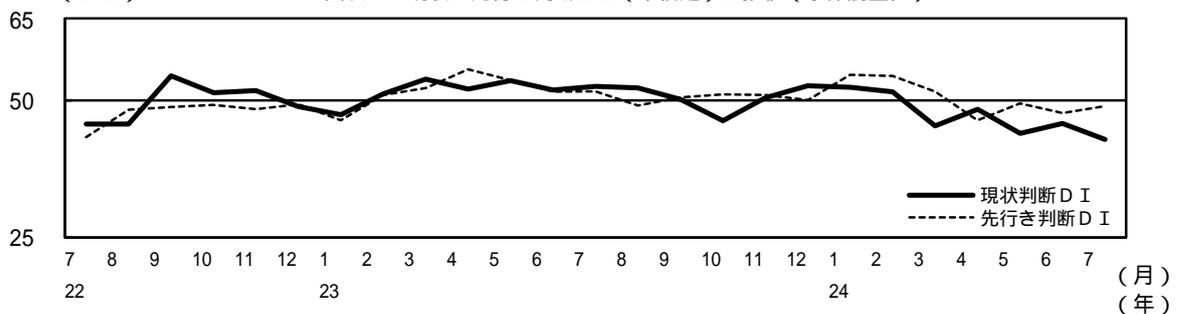


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・猛暑のなか、客は例年より来店しているが、買上点数等から財布のひもの固さがみられる(商店街)
				・暑すぎるのが原因なのか、予約の伸びが悪い。また、プレー料金への反応も、今まで以上にシビアになっている(ゴルフ場)
				・学生の夏休みが始まり、来客数が増えている。自宅でパリオリンピックを観戦しながら飲食するためか、酒や中食向けの売上が好調である(コンビニ)
	企業 動向 関連			・製造業は大企業の景況感が改善したものの、中小製造業は電子部品デバイスで在庫調整が継続し、厳しい状況にある。非製造業は宿泊や旅客等の観光関連の需要が堅調だが、製造業関連の機械器具卸や貨物では、設備投資や輸出関連の受注が低調となっている(金融業)
				・小売店を回ってみたが、6~7月と商況は厳しい。材料価格の高騰でジュエリー価格が急激に上昇したことから、顧客、特に、若い層のジュエリー離れが進んできている(その他製造業[宝石・貴金属])
			×	-
雇用 関連			・時給のみで判断する求職者が多く、採用されたもののうまくいわずに再び求職活動する者がある。企業側でもスキル等も含めて判断を慎重にすべきである(人材派遣会社)	
			・大幅な動きではないものの、事業主都合による離職が増える動きもある(職業安定所)	
その他の特徴 コメント				：団体予約が戻ってきている。今月後半は夏休みに入るが、子供の予約も以前のように戻り始めている(その他レジャー施設[ボウリング場]) ：供給不足はほぼ解消したが、原材料価格の高騰に伴う新車価格の上昇が足かせとなり、新規受注台数の動きが鈍っている(乗用車販売店)
先行き	家計 動向 関連			・このまま猛暑が続けば、季節商材の売上も伸びて関連業種においては多少の利益も得られそうである。ただし、全般的な値上げのなかで、消費者の財布のひもが緩むことはなさそうである(一般小売店[家電])
				・当県で新たな世界遺産登録が決定されたことで、何かしらの好影響が期待できる。元々、インバウンドが他の地域より活況ではなかったため、この先インバウンド関係の増加が期待でき、観光関係は伸びるのではないかと(都市型ホテル) ・新型コロナウイルス感染拡大第11波の影響で、多少なりとも影響が出始めている(一般レストラン)
	企業 動向 関連			・人手不足や物価上昇は続いているが、現状の景気は続くともみている(建設業)
			×	・事前情報として、9月、10月に向けて生産量が増える話が出てきている(電気機械器具製造業) ・当社としてはやはり値上げせざるを得ないものの、大手企業の価格据置きが続いているため、ますます価格差が広がり、売れなくなる傾向が続く(食品製造業)
	雇用 関連			・変化がありそうな動きや変化自体がみられない(求人情報制作会社)
その他の特徴 コメント				：猛暑の影響が出る可能性はあるものの、イベント等の開催に比例して、人出が増える(タクシー) ：商材価格の上昇の影響がみられる。物価高騰の影響で客の節約志向が強く影響している。都内百貨店のようにインバウンドが来るわけでもなく、また、高額品が特別伸びているわけでもないので、非常に厳しい状態が続いている(百貨店)

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

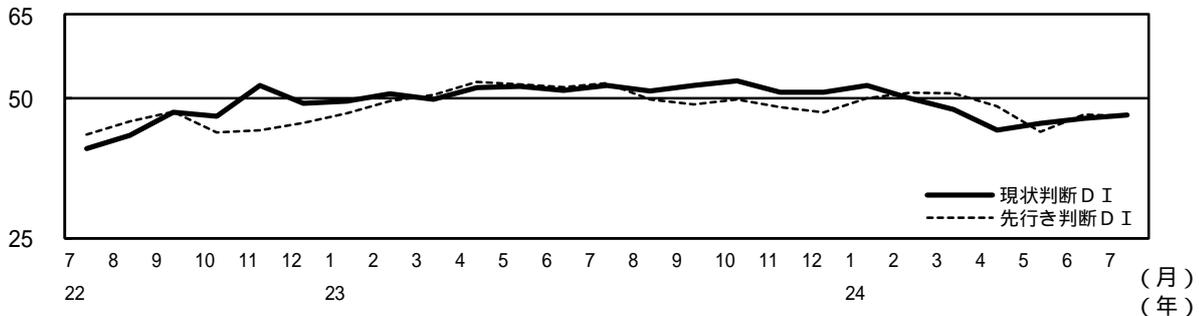


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・物価が上がる一方である。客は簡単には購入せず、必要最低限に抑えている様子である(スーパー)	
			・7月は雨が多く、梅雨が明けた後も猛暑や雨に悩まされ、入場者数は伸びなかった。雨の多かった3か月前と比べても入場者数はやや減少しており、景気はやや悪くなっている(ゴルフ場)	
			・インバウンドの後押しや、定額減税が景況感の改善に寄与して来客数が増加している(百貨店)	
	企業 動向 関連		・北米の電子部品関連設備投資は余り動きが活発ではない。引き合いはあっても、新規の設備投資から余剰機の改造に変更となり、中古機購入となるケースが増えている(一般機械器具製造業)	
			・円安や物価高騰が進むなか、中小企業だけでなく大企業からの受注も下がり続けている。当社では、ビジネス領域を公共・教育・医療中心の体制に切り替えることになった(通信業)	
			・受注量は順調に伸びている。近年は若手社員が多く入社しているため十分に対処できている(窯業・土石製品製造業)	
	雇用 関連		・自動車メーカー各社とも生産計画は不確定で頻繁に変更が生じるため、下請企業の生産計画も不安定になる。派遣労働者の供給にも波が生じ、人材雇用の維持が大変である(アウトソーシング企業)	
			・夏季シーズンのイベント等に合わせて、求人数が多い(人材派遣会社) ・原材料費や燃料価格の高騰に収束の兆しがみえないなか、建設業や製造業では、人手不足であっても新規の求人に慎重な企業が増えている(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント			：猛暑でエアコンが売れている。ただし、安い機種の販売量が多く粗利は余り伸びていない(家電量販店) ：インバウンド需要を背景に、前年比では単価上昇が続いている(都市型ホテル)
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・商品単価の上昇と猛暑のエアコン需要で足元はまずまずだが、夏が過ぎるとまた元に戻りそうである。特にテレビ等の映像関連商品の売行きが鈍い(商店街)	
			・前年の春から値上げを行ってきたが、今年9月にも値上げを行う。今度の値上げは消費者の買い控えを招くのではないかと危惧している(その他飲食[ワイン輸入])	
	企業 動向 関連		・住宅に関しては、国の省エネ基準であるZEHなどが今後厳しくなるためコストアップにつながる。販売価格がますます上がるため、客の購入意欲への影響が心配である(建設業)	
		・新聞購読者数の減少と折込チラシの減少は続いているため、厳しい見通しは変わらない(新聞販売店[広告])		
雇用 関連		・最低賃金を見越した賃金の引上げ等はあるものの、求人の動きに変わりはない(職業安定所)		
その他の特徴 コメント			：当地方のインバウンド需要は拡大を維持しており、この状況は当面変わらない(コンビニ) ：大手企業の採用は引き続き活況を帯びているが、求職者の活動意欲はお盆までは減退する。今後は年末や年度末の転職を狙いとした求職者が増えてくると想定する(民間職業紹介機関)	

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

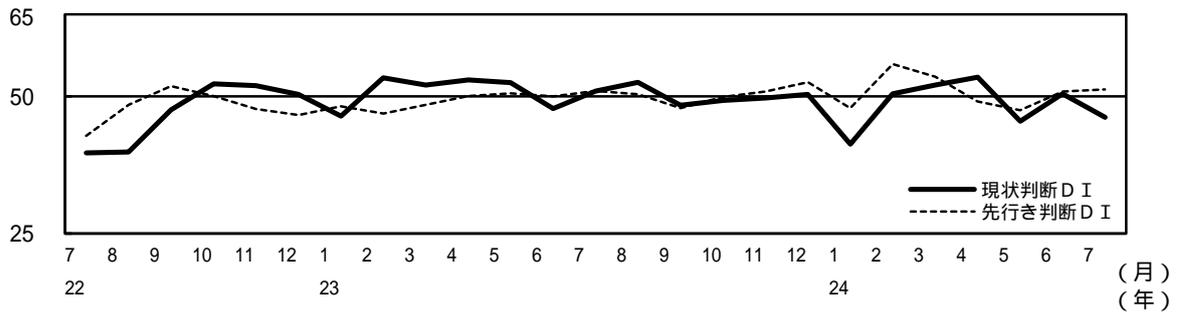


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・天候不順などもあり、客の買物に対する姿勢は依然として慎重である(衣料品専門店)。
				・物価上昇、価格上昇に賃金上昇が追い付いていない。果物等のし好品の動きが鈍い(スーパー)。
				・気温が高く、電気代を少しでも安くしたいという消費者心理から、省エネ性能のある高付加価値エアコンの販売が好調である(家電量販店)。
	企業 動向 関連			・物量の増加は余りみられないが、少しずつではあるが運賃改定が進んでいる(輸送業)。
				・国内の工作機械の受注量はほぼ横ばいで推移しており、引き続き同様の動きをするとみている(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連			・高齢者の新規求職者数は引き続き増加しているが、若年者の求職者数は増えておらず、かつ、求職活動にも余裕がある。求職者数全体として見れば大きな変化はない(職業安定所)。
				・製造業関連の求人広告の出稿が減少している(新聞社[求人広告])。
	その他の特徴 コメント		：7月の後半から夏休みに入り、家族連れの客や観光客が増え、好調である。また、最近の暑さの影響でタクシー利用が増えている(タクシー運転手)。 ：北陸新幹線敦賀延伸に合わせて開店した新店舗のにぎわいも一段落で、通常の状態に戻りつつある。今まで人出を敬遠していた常連客も戻ってはきているが、今一つ勢いが無い(商店街)。	
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連		・8月以降も順調に予約が入っている。宿泊客数は減少しているが、宿泊単価は上がっており売上も上がっている(観光型旅館)。	
			・物価上昇の影響等で、新車販売数が増えないとみている。また、この後猛暑日が続くようであれば、来客数にも影響が出ると思われる(乗用車販売店)。	
	企業 動向 関連		・新築住宅着工戸数の減少、人手不足などで好転材料が乏しい(プラスチック製品製造業)。	
			・自動車関連の生産回復により、四輪車用、オートバイ用共に製品の受注量が伸びている。また、円安も追い風となり輸出が特に良い(一般機械器具製造業)。	
雇用 関連		・製造業の新規求人数が減少したものの、宿泊業及び飲食業の新規求人数が増加している。全体としては大きな変化はない(職業安定所)。		
	その他の特徴 コメント		：インパウンドや富裕層による旺盛な消費の動きはしばらく続くと思込んでいる(百貨店)。 ：季節に影響を受けるアパレル業界は残暑が続くと秋物が売れにくい(衣料品専門店)。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸) の推移 (季節調整値)

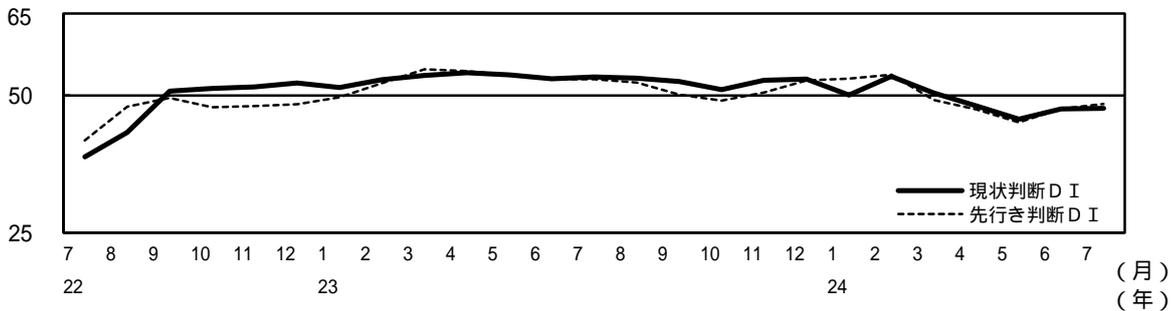


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・長雨と猛暑が続いており、外出を控える人が増えたせい、来客数が伸びない(スーパー)
			・物価上昇の影響で、消費者の買い控えが発生している(乗用車販売店)
			・インバウンドの増加や夏休みに伴う需要により、高稼働が続いている。客室単価についても、8月は前年を大きく上回っている(都市型ホテル)
	企業動向関連		・外注先への発注単価や材料価格の高騰などで、コストが上がっており、受注にも少し影響が出ている。更に値上げをしたくても、なかなかできない状況である(建設業)
			・自動車関連の部品や材料の荷動きが予想以上に悪いほか、それ以外の土木建材関連にも回復の動きがみられない(金属製品製造業)
	雇用関連		・多くの企業で、新卒者の初任給が引き上げられている。ただし、その理由は人材確保のためであるなど、景気が上向いた影響ではない(学校[大学])
			・観光業界の活性化に伴い、新規求人数も増えている(人材派遣会社)
その他の特徴コメント			: 猛暑の影響で、涼感商材の紳士用品や婦人用の身の回り品、雑貨が好調であるほか、イベントや催事も集客力アップに貢献している。また、インバウンド売上も好調で、売上の拡大につながっている(百貨店) : 物価の上昇もあり、レジャーへの支出が減っている。また、暑さが人の外出行動に大きな影響を及ぼしており、屋外型施設への客足が止まる要因になっている(遊園地)
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連		・ここ数年は、9月、10月になっても残暑が厳しい。本来であれば秋物商材を売るべき時期であるが、残暑の影響で秋物商材を販売する時期が短くなっているため、売上がなかなか伸びない(一般小売店[衣服])
			・金利の引上げによる住宅ローン金利の上昇で、返済負担の増加につながるため、消費マインドの低下が懸念される(住宅販売会社)
	企業動向関連		・連休に伴うインバウンド効果で、飲料の売上増加が期待できる一方、平日の購入は余り良くないため、全体としては変わらない(食料品製造業)
			・イベント関連の問合せが引き続き入っているため、受注は増加が続くと予想される(出版・印刷・同関連産業)
	雇用関連		・企業の人手不足感は依然として強い。高齢者による就職への意欲は強いが、企業の需要と合わないミスマッチの状況が続いており、採用にはつながらない(職業安定所)
その他の特徴コメント			: 9月の大型連休頃の受注について、予約が徐々に入り始めている(一般小売店[鮮魚]) : 暑さが和らげば人の動きが出てくるほか、働く人の時給が増えることで、外食の機会も増える(一般レストラン)

(D I) 図表21 現状・先行き判断 D I (近畿) の推移 (季節調整値)

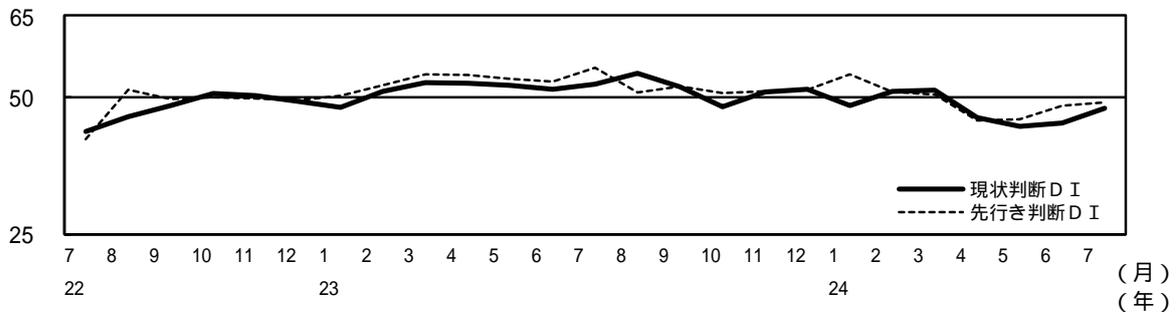


9 . 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		判断	判断の理由
現 状	家計 動向 関連		・暑いことや人々に金銭的に余裕がないことなどから、人出の多い日と少ない日がはっきりしている（一般レストラン）。
			・商品価格が値上がりしているため、販売しづらくなっている（一般小売店〔眼鏡〕）。
		・エアコン販売量が増え、全体の売上を底上げしている。冷蔵庫、洗濯機、テレビは前年並みとなっている（家電量販店）。	
	企業 動向 関連		・人手不足による荷動き低調が継続し、大きな盛り上がりはない（鉄鋼業）。
		・データセンターに加えて、クラウドをハイブリッドで利用するニーズが増えてきている。自社運用から外部運用へ検討する客も増えてきており、取引量、販売価格共に増加する傾向にある（通信業）。	
雇用 関連		・異常な暑さや集中豪雨などにより、一部高速道路が寸断したり、受注管理に支障が出たりしている。また、値上げ後の商品の動きが悪く、物量が大幅に減少しており、大変厳しい状況が継続している（食料品製造業）。	
		・人材採用ニーズは旺盛であるものの、募集要件が高止まりしており、採用に結び付かない場面が増えている（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント			・人材紹介事業において、求職者からの問合せ件数が前年同月比 303%、前月比 104%となっている。転職に対するネガティブ要素が徐々に薄れて、転職はポジティブなものという認識に変わりつつある（民間職業紹介機関）。
			・各企業の求人需要は引き続き強い状況にあるようだが、業績が好調な企業ばかりではないようで、派遣社員のスタートが計画どおり伸びていない（人材派遣会社）。
			：夏休みに入り宿泊の予約の出足が遅かったが、徐々に問合せが増えてきている（観光型ホテル）
			：この時期は贈答品として白桃が売れるが、今年はグレードがさほど高くない物が売れており、お中元であっても客が幾らか節約しようとしているようにみえる（その他専門店〔土産物〕）。
先 行 き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・天候に左右されると考えるが、9月以降の予約状況は前年より若干良いため、少し来場者が伸びると予測している（ゴルフ場）。
			・物価上昇の影響で、客の節約志向が予想以上に続いている（商店街）。
	企業 動向 関連		・一部の品種では輸出向け受注が下支えしているが、生産量の大きな変動は見込めない（窯業・土石製品製造業）。
			・自動車業界を中心に徐々に業績が回復すれば、景気は少しずつ良くなっていくものとみられる（化学工業）。
雇用 関連		・人手不足を背景に、企業の採用意欲がみられるものの、管内の状況に大きな変化はなく、景気上昇の要因は特はない（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			：高額品の動きが引き続き堅調であり、夏ボーナス、今春の賃上げ効果が徐々に出てきていると見受けられる。また、8月から10月には政府による電気・ガス代の補助金が再開するため、景気はやや良くなるとみられる（百貨店）。
			：9月から10月と値上げの連絡が多数ある。電気料金など生活に必要なものの物価の上昇が止まらず、食品関係の消費の増加は厳しい。雑貨関係も消耗品はこれまで以上に安価な商品を選ぶようになるとみられる（スーパー）。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移 (季節調整値)

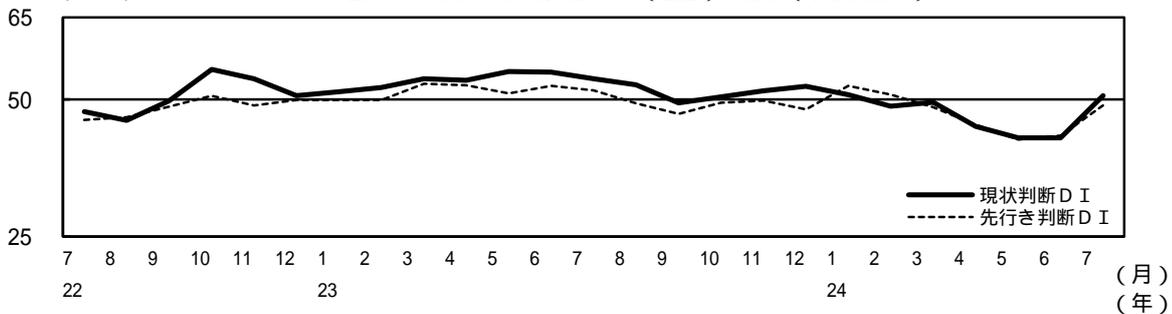


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・円安により輸入品の価格が高騰し、原材料価格に影響が出ている。そのため販売価格が上がるが、客の買上点数が減り、純粋に利益が出るわけではない(コンビニ)。
			・夏らしい気候になり、夏物等のセール商品はよく売れ、全体の売上がけん引している。後半は気温が高くなり過ぎる日もあり、高齢者をメインターゲットとする店舗では客足が鈍り、売上が伸び悩んだ。酷暑ではあるが、インバウンドは増え続けており、商店街自体のにぎわいは変わらずに上向いている(商店街)。 ・先日までの大雨や連日の暑さのため、日中の来店が少なくなっている。物価上昇の影響で、余り値上がりしていない商品や単価の低い物を探し、価格重視で購入する傾向がみられる(一般小売店[生花])。
	企業動向関連		・造船関連鋳鋼品の受注は安定している。破碎機などの産業機械関連や自動車のプレス機械、橋りょう関連の鋳鋼品の受注は依然として停滞している(鉄鋼業)。
			・タオルの店頭販売が最も多くなる時期であり、今年も順調である。特にインバウンド向け、また、土産品として手軽に購入できる小物の発注が多い(繊維工業)。
	雇用関連		・周辺企業では人員が充足していない状況が長く続いており、求人数自体は高い状態を継続しているものの、人員充足のめどが立っていない。中小企業においては特に正社員の幹部候補の役割を担う人材の採用に苦戦しており、景気は良くなっているとはいえない(求人情報誌)。 ・民間企業の広報費の削減が止まらない(新聞社[求人広告])
その他の特徴コメント		：比較的暑い日が続き、エアコンの売上が前年比127%で推移している。また、パリオリンピック等のスポーツイベントの影響でテレビの販売も好調に推移している。全般的には良いが、白物家電の販売台数は落ちてきている(家電量販店)。 ：オーダーストップ車が多く、前年同月比85%と厳しい状況である(乗用車販売業)。	
先行き	家計動向関連		・秋の観光シーズンにかけて、現状の好調は維持されるとみられるが、宿泊施設のキャパシティに限界があり、来客数増加に向けた施策が限られている。インバウンドの拡大による連泊の増加、消費単価の上昇が今後の課題である(観光型旅館)。
			・暑い夏が過ぎ秋がくると、今年はどういう年で逆打ちの年のため、四国遍路の仕事も増えてくるとみられる。また、街にもそれなりに人が出るため、今よりは良くなるとみられる(タクシー運転手)。
	企業動向関連		・原材料価格の高騰で仕入先の値上げが相次いでおり、売上の採算が合わず利益が出にくい。来年以降、自社に関しても値上げを行い、利益が取れる商品を中心に販売していくが、値上げされるまでの間は利益がほとんどでないと予想される(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
			・不動産仲介業をしているが、地価や建築費、人件費等が上がっており、客や売主も模様眺めの状況が続くとみられる(不動産業)。
	雇用関連		・構造的な人手不足感が変わらないなか、地方の中小企業は一段と人材不足が強まってくるとみられる(学校[大学])
その他の特徴コメント		：8月は県外から帰省する客が増えるため、売上アップが少し見込まれる(美容室)。 ：再生資源の事業をしているが、市や県、国も関心を寄せてくれるようになっており、少しずつ受注を伸ばしていけると感じており、景気は良くなっていくとみられる(電気機械器具製造業)。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

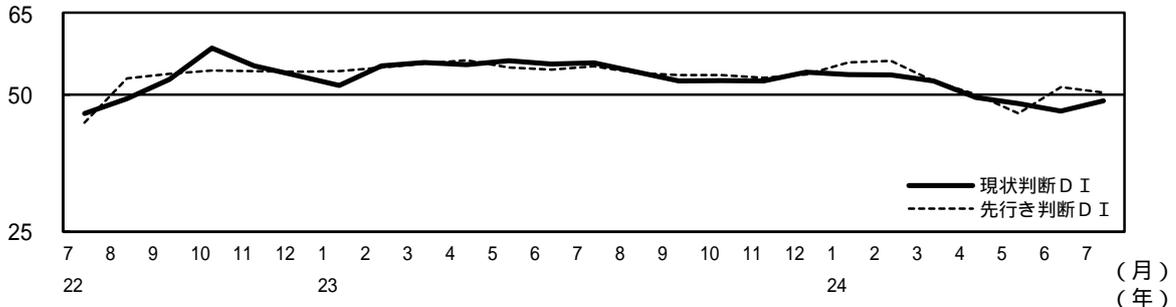


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現 状	家計 動向 関連			・3か月前との販売量の比較では変化がない。しかし、国内客の売上が減少し、インバウンドの売上が増加しているため、購買客の割合が変化している(百貨店)。
				・企業の業績向上に伴い、インセンティブ旅行や社員旅行を実施する企業の増加傾向がみられる。個人需要も給与アップや夏のボーナスが追い風になり新型コロナウイルス感染症の発生前を上回っている(旅行代理店)。
				・気温が高くなったことで外出が少なくなっているため、入出が悪く販売量が減少している(商店街)。
	企業 動向 関連			・前月と比べ受注残は増加傾向であるが、全くの上向きではない(金属製品製造業)。
				・海外生産や在庫調整などで生産量がかなり減っている(繊維工業)。
				・未着工の工事が始まり、現在人手不足は否めない。材料等も順調に入荷されており、計画どおりであるが、暑さ対策をしなければ今後の工事に影響が出るため、社員・作業員の体調管理に万全の態勢で臨まなければいけない(建設業)。
雇用 関連			・中小企業を主として高い採用ニーズは続いているが、3か月前と変化はない(学校[専門学校])。	
			・2025年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率が上昇したことに伴い、求人件数は前年と比較すると増加しており、2024年7月1日の内定率は88.0%と前年比で4.8ポイント上昇している。就職活動が早期化するなか、深刻な人手不足を背景に、学生にとっては有利な状況である。一方で、採用活動を行う企業や団体にとっては、苦戦している企業もあり、夏以降も継続して行う企業が増えている(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント				：気温上昇の影響で、1人当たりの飲料の販売数量が増加している。また、来店頻度も上がっている(コンビニ)。 ：通勤通学でなく観光客の利用が多くなっている。円安の影響もありインバウンドの移動手段として高額なタクシーを選択しており、旅行会社からタクシーの依頼や契約の話が増加している(タクシー)。
先 行 き	家計 動向 関連			・物価高騰の影響で仕入れが高くなっており、利益が下がっていく。加えて、酷暑により来客数の減少が心配される(一般レストラン)。
				・秋口に向けてコンペの予約が増えているため、景気は良くなる(ゴルフ場)。
	企業 動向 関連			・当面は物価高が消費回復の足かせとなる状況が続く。件数は少ないものの、地元企業の大倒産も発生しており、企業の資金繰りにも注視が必要である(金融業)。
				・半導体製造装置関連での引き合いが、若干増加している(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連			・通年だと9月以降は求人が活発になるが、前年の秋からその傾向が薄れている。人手不足であるが、これまでのようにメディアを活用して求人を出すことが減少している(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント				：最低賃金が改定される時期である。それに伴い、今年4月に改定ができなかった企業には10月からの派遣料金改定を相談しており、ほとんどの企業では了承済である(人材派遣会社)。 ：物価高の影響や人件費の増加が企業活動に大きく響いてくる。大幅な最低賃金上昇が招くパート社員の就労制限が中小企業にとって、更なる痛手となる(輸送業)。

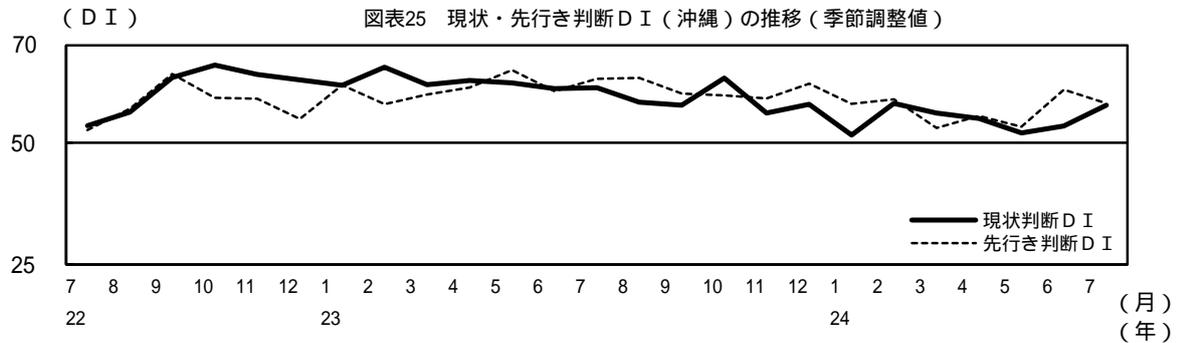
(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)



12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・高価格帯の新築住宅よりも、低価格帯の中古住宅への問合せが増加している。無理のない返済計画を求める傾向がうかがえる(住宅販売会社)
			・沖縄県のおきなわ省エネ家電買換応援キャンペーンが6月からスタートしたことで、対象となるエアコン、冷蔵庫の売上が大幅に伸びている(家電量販店) ・長期休暇に入り国内・訪日外国人の来店が増加している。売上も前年を超えているが、物価高騰による価格転嫁が大半で収益率自体の大幅な回復はみられない(コンビニ) ・今月の1品単価をみると、3か月前と比べて落ち込んでいる。高単価のギフト需要が6月にスライドした影響もあり、1品単価が落ちたことで苦戦した(スーパー)
	企業動向関連		・業種に関係なく、物価高での各コストの増加に伴う売上への価格転嫁が追い付いておらず事業利益自体が伸び悩んでいる(会計事務所)
			・梅雨も明けてバーベキュー等の行楽需要が増加している。観光客も新型コロナウイルス感染症発生前以上に増加し、ホテルを中心とした食品需要も増加している(食料品製造業)
	雇用関連		・求人案件に比べて求職者の動きが鈍く、マッチングにつながらないため人手不足が続いている(人材派遣会社) ・3か月前の4月と比較すると求人数は減少しているが季節的な動向として捉えている。前月と比較すると求人数はやや増加している。求人数が増えた業界としては、観光、レストラン(非アルコール)、医療、情報産業が挙げられる。観光、レストラン(非アルコール)の増加に関しては夏シーズンの人手需要と考えられる。一方で量販店小売業・コンビニの求人数はやや減少している(求人情報誌製作会社)
その他の特徴コメント			：夏休みで観光客が増加しており、飲食店にもぎわっている(一般小売店[酒]) ：夏季ボーナスの支給があり、梅雨明け以降、晴天が続いているため販売数が前年比110%と増加傾向にある。特に他社からの乗換えが好調で消費者の積極的な購買意欲がうかがえる(通信会社)
先行き	家計動向関連		・沖縄では沈静化していた新型コロナウイルス感染症が増加傾向にある。観光関連は良い傾向にあるが、一般的な物販等は苦戦している。現状が続くとみている(商店街)
			・9~10月の問合せは早い時期からあり、自然災害等で中止にならない限りかなり上向きである(旅行代理店)
	企業動向関連		・受注は緩やかな増加傾向であるが、原材料及び物流費の値上げによる製造原価上昇で収益面が懸念される(窯業土石業)
			・緩やかではあるが今後も観光関連需要は増加が見込まれ、県外での沖縄フェアも増加が見込まれている(食料品製造業)
	雇用関連		・求人者から景気上昇の話が聞こえてこない。人手不足の声も依然多く、現状が続くと予想し、将来の景気は変わらないとみられる(職業安定所)
その他の特徴コメント			：宿泊予約は、前年とほぼ変わらず微増している。宴会部門も同様である。人件費など様々な経費が増加しており、それに対応できるような売上が見通せない(観光型ホテル) ：先行きの受注状況は前年を少し割れているが、最近では利用間際の受注が増加している状態が続いていることから、この傾向は当面維持するとみられる(その他サービス[レンタカー])



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2024					
	月	2	3	4	5	6	7
合計		50.2	48.8	47.1	44.9	46.5	46.6
家計動向関連		49.3	48.3	46.2	43.8	46.6	45.9
小売関連		47.2	45.9	44.6	42.6	45.6	45.2
飲食関連		53.5	53.6	46.8	45.5	46.8	45.8
サービス関連		53.2	52.1	50.1	46.2	49.1	47.5
住宅関連		45.1	46.3	42.8	42.0	43.3	44.6
企業動向関連		52.1	48.8	48.1	46.7	45.2	48.3
製造業		48.8	47.3	46.7	43.0	42.6	45.4
非製造業		54.8	50.2	49.6	49.9	47.0	50.2
雇用関連		52.3	52.3	50.8	48.8	49.3	48.5



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2024					
	月	2	3	4	5	6	7
全国		50.2	48.8	47.1	44.9	46.5	46.6
北海道		49.0	51.0	46.0	42.2	41.0	44.5
東北		46.5	44.0	45.4	42.2	45.8	43.8
関東		50.9	49.1	47.4	45.8	47.0	46.4
北関東		48.5	44.9	44.4	39.3	43.5	42.8
南関東		51.8	50.6	48.5	48.1	48.2	47.7
東京都		58.1	59.3	56.1	53.2	54.6	52.6
甲信越		47.1	46.3	45.4	41.3	44.3	42.2
東海		49.1	48.8	45.2	48.0	47.8	48.3
北陸		48.7	45.4	48.2	43.2	44.8	46.3
近畿		50.4	48.3	47.6	45.0	48.8	47.2
中国		47.8	50.0	46.0	45.5	48.0	49.1
四国		51.2	49.8	49.7	45.4	46.9	48.5
九州		53.4	53.4	50.9	46.7	46.6	47.6
沖縄		56.6	54.4	53.5	53.8	53.0	58.9

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2024 2	3	4	5	6	7
合計		49.0	51.0	48.8	45.8	47.1	47.5
家計動向関連		48.2	51.0	48.4	45.0	47.0	46.9
小売関連		46.8	48.2	46.8	44.1	46.1	46.1
飲食関連		49.4	56.7	49.4	46.9	47.7	47.2
サービス関連		51.4	55.7	52.4	47.1	49.4	49.0
住宅関連		44.6	47.6	43.2	41.4	44.4	44.7
企業動向関連		50.1	50.0	48.7	46.6	46.1	48.7
製造業		46.7	48.1	46.3	42.9	43.3	45.2
非製造業		52.9	51.7	51.2	49.9	48.1	51.1
雇用関連		51.8	53.6	51.4	49.6	49.4	48.8

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2024 2	3	4	5	6	7
全国		49.0	51.0	48.8	45.8	47.1	47.5
北海道		48.0	51.4	45.9	42.0	42.5	47.1
東北		45.3	46.7	47.7	42.9	46.6	44.1
関東		49.1	50.8	49.1	46.9	47.9	47.5
北関東		47.0	46.7	45.8	41.1	44.7	45.3
南関東		49.9	52.2	50.3	49.0	49.0	48.3
東京都		55.8	59.6	57.1	54.2	54.8	53.8
甲信越		45.2	47.5	46.4	42.8	44.6	43.5
東海		49.3	50.7	47.2	47.8	47.6	49.3
北陸		45.6	47.8	49.7	44.0	44.9	46.5
近畿		50.0	51.5	49.7	45.8	48.4	47.7
中国		48.0	52.0	47.5	45.6	47.7	48.3
四国		50.8	52.8	51.4	45.2	47.2	48.6
九州		52.5	55.4	51.0	47.6	46.3	46.9
沖縄		57.9	57.6	54.5	52.6	51.9	59.0

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。